

【別紙様式】

角田市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	阿武隈急行線新型コロナウイルス感染症対応定時定路線運行維持支援金		
総事業費 (千円)	330,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	40,953千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、外出や自粛要請により経営に影響が出ている中、地域生活維持のために運行体制を維持した阿武隈急行株式会社に対し、宮城福島両県及び沿線自治体が協調して経営支援を図るもの。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 令和4年4月から令和5年3月までの次の経費に充当 減便せずに運行するための経費（人件費、動力費、光熱水費、車両清掃費、感染症対策費、駅業務委託料等） 平常時の決算額（平成30年度）と比較して運行経費の増となる分、運賃収入の減となる分をかかり増し経費として算出し、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた中長期的な運行継続に向けた経営基盤強化のため1割加算した額（総額330,000千円）を、宮城福島両県及び沿線自治体による負担割合で按分</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 阿武隈急行株式会社 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 重要な地域公共交通機関として、経営が厳しい状況下にあっても、インフルエンザ等対策特別措置法に基づく事業の継続が求められる事業者として運行を継続しているため。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、阿武隈急行線の運行が継続されることにより、沿線住民の移動手段の維持・確保が図られる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>阿武隈急行株式会社においては、令和元年の台風第19号による大規模被害に加え、今もなお続く新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けており、令和3年度末現在では平成30年度比約3割の減収となっている。経営改善を図るための誘客活動や利用促進活動は新型コロナウイルス蔓延防止の観点から積極的な実施を控えており、動力費の削減等の努力のみでは対応できない状況に直面している。</p> <p>阿武隈急行株式会社を交付対象者として支援金を交付し、阿武隈急行線の運行継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		